

介護給付費算定に係る体制等に関する届出について

(介護老人福祉施設)

これらの要件は、令和6年4月1日現在のものであり、今後、厚生労働省からの通知等があった場合は、要件の内容を見直す場合がありますのであらかじめご了承ください。

1 加算

項目	必要書類
施設等の区分	①介護給付費算定に係る体制等に関する届出書<指定事業者用> (別紙2) ②介護給付費算定に係る体制等状況一覧表 (別紙1-1 51介護福祉施設サービス) ③誓約書 (加算用)
夜間勤務条件基準 (基準型)	①介護給付費算定に係る体制等に関する届出書<指定事業者用> (別紙2) ②介護給付費算定に係る体制等状況一覧表 (別紙1-1 51介護福祉施設サービス) ③従業員の勤務の体制及び勤務形態一覧表 ((別紙7)、算定日から4週間分・従業員全員分で作成) ④誓約書 (加算用)
ユニットケア体制	①介護給付費算定に係る体制等に関する届出書<指定事業者用> (別紙2) ②介護給付費算定に係る体制等状況一覧表 (別紙1-1 51介護福祉施設サービス) ③従業員の勤務の体制及び勤務形態一覧表 ((別紙7)、算定日から4週間分・従業員全員分で作成) ④ユニットリーダー研修修了証の写し ⑤誓約書 (加算用)
身体拘束廃止取組の有無(基準型)	①介護給付費算定に係る体制等に関する届出書<指定事業者用> (別紙2) ②介護給付費算定に係る体制等状況一覧表 (別紙1-1 51介護福祉施設サービス) ③誓約書 (加算用) 【「減算型」から「基準型」への変更】 ④身体拘束適正化のための改善報告書
安全管理体制(基準型)	①介護給付費算定に係る体制等に関する届出書<指定事業者用> (別紙2) ②介護給付費算定に係る体制等状況一覧表 (別紙1-1 51介護福祉施設サービス) ③誓約書 (加算用)
栄養ケア・マネジメントの実施の有無(ありの場合)	①介護給付費算定に係る体制等に関する届出書<指定事業者用> (別紙2) ②介護給付費算定に係る体制等状況一覧表 (別紙1-1 51介護福祉施設サービス) ③資格者証(写) (栄養士又は管理栄養士) * 原本証明 ④従業員の勤務の体制及び勤務形態一覧表 ((別紙7)、算定日から4週間分・管理栄養士分で作成) ⑤誓約書 (加算用)
日常生活継続支援加算	①介護給付費算定に係る体制等に関する届出書<指定事業者用> (別紙2) ②介護給付費算定に係る体制等状況一覧表 (別紙1-1 51介護福祉施設サービス) ③日常生活継続支援加算に関する届出書 (別紙37) ④資格者証(写) (介護福祉士未提出分) * 原本証明 ⑤従業員の勤務の体制及び勤務形態一覧表 ((別紙7)、算定日から4週間分・介護福祉士分で作成) ⑥誓約書 (加算用)
テクノロジーの導入(日常生活継続支援加算関係)	①介護給付費算定に係る体制等に関する届出書<指定事業者用> (別紙2) ②介護給付費算定に係る体制等状況一覧表 (別紙1-1 51介護福祉施設サービス) ③テクノロジーの導入による日常生活継続支援加算に関する届出書 (別紙37-2) ④誓約書 (加算用)

看護体制加算（Ⅰ）	①介護給付費算定に係る体制等に関する届出書＜指定事業者用＞（別紙2） ②介護給付費算定に係る体制等状況一覧表（別紙1-1 51介護福祉施設サービス） ③看護体制加算に係る届出書（別紙25-2） ④資格者証(写)（看護師未提出分）＊原本証明 ⑤従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表（別紙7）、算定日から4週間分・看護職員分で作成） ⑥誓約書（加算用）
看護体制加算（Ⅱ）	①介護給付費算定に係る体制等に関する届出書＜指定事業者用＞（別紙2） ②介護給付費算定に係る体制等状況一覧表（別紙1-1 51介護福祉施設サービス） ③看護体制加算に係る届出書（別紙25-2） ④資格者証(写)（看護師又は准看護師未提出分）＊原本証明 ⑤従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表（別紙7）、算定日から4週間分・看護職員分で作成） ⑥誓約書（加算用）
夜勤職員配置加算	①介護給付費算定に係る体制等に関する届出書＜指定事業者用＞（別紙2） ②介護給付費算定に係る体制等状況一覧表（別紙1-1 51介護福祉施設サービス） ③資格者証(写)（看護師・准看護師未提出分）＊原本証明 ④従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表（別紙7）、算定日から4週間分・看護職員・介護職員分で作成） ⑤1日平均の夜勤職員数の積算根拠（夜勤時間帯に勤務する職員及び夜勤時間だけを勤務表に記入し、4週間の夜勤の延時間数を算出する。また、当該施設の夜勤時間帯を明記すること（算定月）。） ⑥誓約書(加算用)
テクノロジー導入(夜勤職員配置加算関係)	①介護給付費算定に係る体制等に関する届出書＜指定事業者用＞（別紙2） ②介護給付費算定に係る体制等状況一覧表（別紙1-1 51介護福祉施設サービス） ③テクノロジーの導入による夜勤職員配置加算に係る届出書（別紙27） ④誓約書（加算用）
準ユニットケア体制	①介護給付費算定に係る体制等に関する届出書＜指定事業者用＞（別紙2） ②介護給付費算定に係る体制等状況一覧表（別紙1-1 51介護福祉施設サービス） ③資格者証(写)（看護師・准看護師未提出分）＊原本証明 ④従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表（別紙7）、算定日から4週間分・従業者全員分で作成） ⑤ユニットリーダー研修修了証の写し ⑥平面図（別紙6） ⑦誓約書(加算用)
生活機能向上連携加算	①介護給付費算定に係る体制等に関する届出書＜指定事業者用＞（別紙2） ②介護給付費算定に係る体制等状況一覧表（別紙1-1 51介護福祉施設サービス） ③外部の訪問リハビリテーション事業所、通所リハビリテーション事業所又は医療提供施設との連携関係が分かる書類の写し ④誓約書（加算用）
個別機能訓練加算	①介護給付費算定に係る体制等に関する届出書＜指定事業者用＞（別紙2） ②介護給付費算定に係る体制等状況一覧表（別紙1-1 51介護福祉施設サービス） ③資格者証(写)（機能訓練指導員未提出分）＊原本証明 ④従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表（別紙7）、算定日から4週間分・機能訓練指導員分で作成） ⑤誓約書（加算用）
ADL維持等加算〔申出〕の有無	①介護給付費算定に係る体制等に関する届出書＜指定事業者用＞（別紙2） ②介護給付費算定に係る体制等状況一覧表（別紙1-1 51介護福祉施設サービス） ③誓約書（加算用）
若年性認知症入所者受入加算	①介護給付費算定に係る体制等に関する届出書＜指定事業者用＞（別紙2） ②介護給付費算定に係る体制等状況一覧表（別紙1-1 51介護福祉施設） ③誓約書（加算用）

常勤専従医師配置	①介護給付費算定に係る体制等に関する届出書<指定事業者用> (別紙2) ②介護給付費算定に係る体制等状況一覧表 (別紙1-1 51介護福祉施設サービス) ③医師免許(写) (未提出分) * 原本証明 ④従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表 ((別紙7)、算定日から4週間分・医師分で作成) ⑤誓約書 (加算用)
精神科医師定期的療養指導	①介護給付費算定に係る体制等に関する届出書<指定事業者用> (別紙2) ②介護給付費算定に係る体制等状況一覧表 (別紙1-1 51介護福祉施設サービス) ③医師免許(写) (未提出分) * 原本証明 ④従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表 ((別紙7)、算定日から4週間分・医師分で作成) ⑤精神科を担当することが確認できる書類 (精神保健指定医の指定証、履歴書等) ⑥誓約書 (加算用)
障害者生活支援体制	①介護給付費算定に係る体制等に関する届出書<指定事業者用> (別紙2) ②介護給付費算定に係る体制等状況一覧表 (別紙1-1 51介護福祉施設サービス) ③従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表 ((別紙7)、算定日から4週間分・従業者全員分で作成) ④各障害に対応できる専門性が確認できるもの (資格証の写し等) ⑤誓約書 (加算用)
栄養マネジメント強化加算	①介護給付費算定に係る体制等に関する届出書<指定事業者用> (別紙2) ②介護給付費算定に係る体制等状況一覧表 (別紙1-1 51介護福祉施設サービス) ③栄養マネジメント体制に関する届出書 (別紙38) ④資格者証(写) (管理栄養士・栄養士未提出分) * 原本証明 ⑤従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表 ((別紙7)、算定日から4週間分・管理栄養士分で作成) ⑥誓約書 (加算用)
療養食加算	①介護給付費算定に係る体制等に関する届出書<指定事業者用> (別紙2) ②介護給付費算定に係る体制等状況一覧表 (別紙1-1 51介護福祉施設サービス) ③資格者証(写) (管理栄養士・栄養士未提出分) * 原本証明 ④従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表 ((別紙7)、算定日から4週間分・管理栄養士分で作成) ⑤誓約書 (加算用)
配置医師緊急時対応加算	①介護給付費算定に係る体制等に関する届出書<指定事業者用> (別紙2) ②介護給付費算定に係る体制等状況一覧表 (別紙1-1 51介護福祉施設サービス) ③配置医師緊急時対応加算に係る届出書 (別紙39) ④医師免許(写) (未提出分) * 原本証明 ⑤誓約書 (加算用)
看取り介護体制	①介護給付費算定に係る体制等に関する届出書<指定事業者用> (別紙2) ②介護給付費算定に係る体制等状況一覧表 (別紙1-1 51介護福祉施設サービス) ③看取り介護体制に係る届出書 (別紙34) ④配置医師緊急時対応加算に係る届出書 (別紙39) ※加算Ⅱを算定する場合のみ ⑤資格者証(写) (看護師未提出分) * 原本証明 ⑥従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表 ((別紙7)、算定日から4週間分・看護職員分で作成) ⑦誓約書 (加算用)
在宅・入所相互利用体制	①介護給付費算定に係る体制等に関する届出書<指定事業者用> (別紙2) ②介護給付費算定に係る体制等状況一覧表 (別紙1-1 51介護福祉施設サービス) ③平面図 (利用する個室の確認) ④誓約書 (加算用)

認知症専門ケア加算（Ⅰ）	①介護給付費算定に係る体制等に関する届出書＜指定事業者用＞（別紙2） ②介護給付費算定に係る体制等状況一覧表（別紙1-1 51介護福祉施設サービス） ③認知症専門ケア加算に係る届出書（別紙12-2） ④従業員の勤務の体制及び勤務形態一覧表（別紙7）、算定日から4週間分・従業員全員分で作成） ⑤認知症介護に係る専門的研修の修了を証する書類 ⑥誓約書（加算用）
認知症専門ケア加算（Ⅱ）	①介護給付費算定に係る体制等に関する届出書＜指定事業者用＞（別紙2） ②介護給付費算定に係る体制等状況一覧表（別紙1-1 51介護福祉施設サービス） ③認知症専門ケア加算に係る届出書（別紙12-2） ④従業員の勤務の体制及び勤務形態一覧表（別紙7）、算定日から4週間分・従業員全員分で作成） ⑤認知症介護に係る専門的研修の修了を証する書類 ⑥個別の介護職員、看護職員に係る認知症ケアに関する研修計画 ⑦誓約書（加算用）
認知症チームケア推進加算	①介護給付費算定に係る体制等に関する届出書＜指定事業者用＞（別紙2） ②介護給付費算定に係る体制等状況一覧表（別紙1-1 51介護福祉施設サービス） ③認知症チームケア推進加算に係る届出書（別紙40） ④誓約書（加算用）
褥瘡マネジメント加算	①介護給付費算定に係る体制等に関する届出書＜指定事業者用＞（別紙2） ②介護給付費算定に係る体制等状況一覧表（別紙1-1 51介護福祉施設サービス） ③褥瘡マネジメント加算に関する届出書（別紙41） ④褥瘡マネジメント体制に関するチェックリスト ⑤誓約書（加算用）
排せつ支援加算	①介護給付費算定に係る体制等に関する届出書＜指定事業者用＞（別紙2） ②介護給付費算定に係る体制等状況一覧表（別紙1-1 51介護福祉施設サービス） ③誓約書（加算用）
自立支援促進加算	①介護給付費算定に係る体制等に関する届出書＜指定事業者用＞（別紙2） ②介護給付費算定に係る体制等状況一覧表（別紙1-1 51介護福祉施設サービス） ③誓約書（加算用）
科学的介護推進体制加算	①介護給付費算定に係る体制等に関する届出書＜指定事業者用＞（別紙2） ②介護給付費算定に係る体制等状況一覧表（別紙1-1 51介護福祉施設サービス） ③誓約書（加算用）
安全対策体制	①介護給付費算定に係る体制等に関する届出書＜指定事業者用＞（別紙2） ②介護給付費算定に係る体制等状況一覧表（別紙1-1 51介護福祉施設サービス） ③誓約書（加算用）
高齢者施設等感染対策向上加算（Ⅰ）、（Ⅱ）	①介護給付費算定に係る体制等に関する届出書＜指定事業者用＞（別紙2） ②介護給付費算定に係る体制等状況一覧表（別紙1-1 51介護福祉施設サービス） ③高齢者施設等感染対策向上加算に係る届出書（別紙35） ④誓約書（加算用）
生産性向上推進体制加算	①介護給付費算定に係る体制等に関する届出書＜指定事業者用＞（別紙2） ②介護給付費算定に係る体制等状況一覧表（別紙1-1 51介護福祉施設サービス） ③生産性向上推進体制加算に係る届出書（別紙28） ④誓約書（加算用）
サービス提供体制強化加算（Ⅰ）（Ⅱ）（Ⅲ）	①介護給付費算定に係る体制等に関する届出書＜指定事業者用＞（別紙2） ②介護給付費算定に係る体制等状況一覧表（別紙1-1 51介護福祉施設サービス） ③サービス提供体制強化加算に関する届出書（別紙14-4） ④人材要件を満たすことが分かる書類 ⑤誓約書（加算用）
介護職員処遇改善加算（Ⅰ）（Ⅱ）（Ⅲ）	①介護給付費算定に係る体制等に関する届出書＜指定事業者用＞（別紙2） ②介護給付費算定に係る体制等状況一覧表（別紙1-1 51介護福祉施設サービス） ◆介護職員処遇改善加算届出書一式
介護職員等特定処遇改善加算（Ⅰ）（Ⅱ）	①介護給付費算定に係る体制等に関する届出書＜指定事業者用＞（別紙2） ②介護給付費算定に係る体制等状況一覧表（別紙1-1 51介護福祉施設サービス） ◆介護職員等特定処遇改善加算届出書一式

介護職員等ベースアップ等 支援加算	①介護給付費算定に係る体制等に関する届出書<指定事業者用> (別紙2) ②介護給付費算定に係る体制等状況一覧表 (別紙1-1 51介護福祉施設サービス) ◆介護職員等ベースアップ等支援加算届出書一式
----------------------	---

2 減算

項 目	必 要 書 類
夜間勤務条件基準(減算型)	①介護給付費算定に係る体制等に関する届出書<指定事業者用> (別紙2) ②介護給付費算定に係る体制等状況一覧表 (別紙1-1 51介護福祉施設サービス) ③従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表 ((別紙7)、算定日から4週間分・従業者全員分で作成) ④誓約書 (加算用)
職員の欠員による減算の状況	①介護給付費算定に係る体制等に関する届出書<指定事業者用> (別紙2) ②介護給付費算定に係る体制等状況一覧表 (別紙1-1 51介護福祉施設サービス) ③従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表 ((別紙7)、算定日から4週間分・従業者全員分で作成) ④誓約書 (加算用)
ユニットケア体制	①介護給付費算定に係る体制等に関する届出書<指定事業者用> (別紙2) ②介護給付費算定に係る体制等状況一覧表 (別紙1-1 51介護福祉施設サービス) ③従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表 ((別紙7)、算定日から4週間分・従業者全員分で作成) ④誓約書 (加算用)
身体拘束廃止取組の有無(減算型)	①介護給付費算定に係る体制等に関する届出書<指定事業者用> (別紙2) ②介護給付費算定に係る体制等状況一覧表 (別紙1-1 51介護福祉施設サービス) ③身体拘束適正化のための改善計画 ④誓約書 (加算用)
安全管理体制(減算型)	①介護給付費算定に係る体制等に関する届出書<指定事業者用> (別紙2) ②介護給付費算定に係る体制等状況一覧表 (別紙1-1 51介護福祉施設サービス) ③誓約書 (加算用)
高齢者虐待防止措置実施の有無	①介護給付費算定に係る体制等に関する届出書<指定事業者用> (別紙2) ②介護給付費算定に係る体制等状況一覧表 (別紙1-1 51介護福祉施設サービス) ③誓約書 (加算用)
業務継続計画策定の有無	①介護給付費算定に係る体制等に関する届出書<指定事業者用> (別紙2) ②介護給付費算定に係る体制等状況一覧表 (別紙1-1 51介護福祉施設サービス) ③誓約書 (加算用)
栄養ケア・マネジメントの実施の有無(なしの場合)	①介護給付費算定に係る体制等に関する届出書<指定事業者用> (別紙2) ②介護給付費算定に係る体制等状況一覧表 (別紙1-1 51介護福祉施設サービス) ③従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表 ((別紙7)、算定日から4週間分・従業者全員分で作成) ④誓約書 (加算用)

3 算定要件

基 準	解釈通知
指定施設サービス等に要する費用の額の算定に関する基準 (平成12年厚生省令告示第21号)	指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準(短期入所サービス及び特定施設入居者生活介護に係る部分)及び指定施設サービス等に要する費用の額の算定に関する基準の制定に伴う実施上の留意事項について (平成12年3月8日老企第40号)

■割引率を設定する場合について

◆割引率の設定についての留意事項

- 施設サービスのうち割引率の設定可能なサービスは次の通りとなります。

介護老人福祉施設

- 割引率の設定に関する届出は、毎月15日以前になされた場合には翌月から、毎月16日以降になされた場合には翌々月からの適用となります。割引率の設定を廃止する場合も同様です。

◆割引率の設定届出に関する提出書類一覧

項 目	必 要 書 類	届出方法	留意点
割引率の設定	①介護給付費算定に係る体制等に関する届出書<指定事業者用>(別紙2) ②介護給付費算定に係る体制等状況一覧表(各サービスに対応したもの) ③指定居宅サービス事業所等による介護給付費の割引に係る割引率の設定について(別紙5) ④運営規程	来 庁	

(参考資料)

1 割引率の設定方法について

- (1) 事業所ごと、介護サービスの種類ごとに「厚生労働大臣が定める基準」における単位に対する百分率による割引率(〇〇%)を設定する場合。

【割引率を設定した場合の保険請求及び利用者負担額(例)】

「厚生労働大臣が定める基準」で100単位の介護サービスを提供する際に、5%の割引を行う場合(その他地域「1単位=10円」の場合)

事業所毎、介護サービス種類毎に定める割引率(5%)を100単位から割り引いた95単位を基に、保険請求額及び利用者負担額が決定される。

保険請求額 : (100単位 × 0.95) × 10円/単位 × 0.9 = 855円

利用者負担額 : (100単位 × 0.95) × 10円/単位 - 855円 = 95円

- (2) 「同じような時間帯に利用者希望が集中するため効率よく訪問できない」などの指摘を踏まえ、ひとつのサービス種類に複数の割引率を弾力的に設定する場合。

【具体的な設定方法と要件】

1 設定方法

- イ サービス提供の時間帯による複数の割引率の設定(午後2時から午後4時までなど)
- ロ 曜日による複数の割引率の設定(日曜日など)
- ハ 暦日による複数の割引率の設定(1月1日など)

2 割引の実施にあたって満たす必要がある要件

- ① 当該割引が合理的であること。
- ② 特定の者に対し不当な差別的取扱いをしたり、利用者のニーズに応じた選択を不当に歪めたりするものでないこと。
- ③ ケアマネジャーによる給付管理を過度に複雑にしないこと。

2 運営規程の記載例

運営規程の利用料を「介護報酬の告示上の額」と定めている事業所は、運営規程の変更届も必要となります。

【訪問介護事業で、百分率による割引率を実施する場合の運営規程作成（例）】

【割引率5%の場合】

(利用料等)

第〇条 指定訪問介護を提供した場合の利用料の額は、「指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準」から5%を割引いた額によるものとし、当該指定訪問介護が法定代理受領サービスであるときは、その1割の支払を受けるものとする。

2 法定代理受領以外の利用料については、「指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準」から5%を割り引いた額とする。

【ひとつのサービス種類に複数の割引率を弾力的に設定する場合の運営規程作成（例）】

(利用料等)

第〇条 指定訪問介護を提供した場合の利用料の額は、「指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準」から別添(※)のとおり割り引いた額によるものとし、当該指定訪問介護が法定代理受領サービスであるときは、その1割の支払を受けるものとする。

2 法定代理受領以外の利用料については、「指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準」から別表のとおり割り引いた額とする。

※運営規程の別添として割引率の適用条件を定めた一覧表を別に作成し添付してください。

3 別紙5の記載例

<別紙> 指定居宅サービス事業所等による介護給付費の割引に係る割引率の設定について

1 事業所（施設）名

事業所・施設名	
---------	--

2 割引率等

サービス種類	割引率	適用条件
〇〇〇〇 【サービス名を記入】	10%	(例) 毎日 午後2時から午後4時まで
	5%	(例) 日曜日、祝日
	%	